

全9回のワークショップの成果をまとめた冊子



冊子は団体のホームページからダウンロード可能ですのでぜひご覧ください。



た目標になりがちだと私は感じていま
す。今回私たちは「行政施策の範囲で
実現可能かどうか」ではなく「やりた
いこと、目指したい地域の姿」を優先
し、願望や理想を基盤にした地域目標を設
定し、そこを活動のスタート地点にし
たかったのです。

ワークショップで話し合った目標案
は、昨年、『SDGs 北海道の地域目
標をつくる』と題した小冊子にまと
めました。このまとめを振り返ってみ
ると、今回のワークショップで参加者
から出た理想の地域目標は、意外にも
国連が掲げる目標とターゲットに近いも
のになった印象です。SDGsが地域
を選ばない、普遍的なものであること
を再認識しました。

**SDGsをきっかけに、
全国のNPOが動き出す**

こうした私たちの活動を実際の社会の
変革に結び付けていくためには、自治体
の計画や政策に反映させていくことが必
要です。しかしそこに至るためのアプ
ローチは、自治体側に受け止める素地が
あってようやく実現するもので、決
して簡単ではありません。

札幌市の場合、環境部に熱心な職員
がいて、以前から私たちと連携を取っ
ています。SDGs普及啓発の必要性を
訴える私たちの声にも耳を傾けてくれ、
その甲斐もあってか、平成30年度から始
まる「第2次札幌市環境基本計画」の案
には、SDGsに関する記述が含まれて
います。またその職員がキーパーソンと
なり、市主催のSDGs啓発イベントも
開催。市長もパネリストとして参加する

など、今、札幌市はSDGsの普及啓発
に活発に動いています。
2017年11月には、「SDGs市民
社会ネットワーク(※)」「超党派NPO
議員連盟」「北海道NPOサポートセン
ター」と私たちの団体の共催企画で、
「NPOとSDGsに関する学習会」を開
催しました。このような機会をつくり、
NPOの活動を自治体や議員に紹介する
ことが行政の意識を変え、政策提言の大
きなきっかけになると期待しています。



2017年11月に札幌市で開催された、「NPOとSDGsに関する学習会」の様子

(※)SDGsの実現に取り組むNGO・NPOなど市
民社会のネットワーク。
<https://www.sdgs-japan.net/>

外からの問い合わせが多かったことも
意外でした。「自分たちの地域でもや
りたいので、この冊子をヒントにした
い」というのです。SDGsをきっかけ
に、日本のあちこちでNPOが動き
出そうとしていると実感しました。私
たちもまた、他地域でどんな活動がさ
れているのかを知りたいですし、何か
の形でつながることができればと思っ
ています。
今後はこの地域目標案を生かしてい
くために、引き続き積極的な政策提言
をしていきたいと考えています。

**NGO・NPOの
活動事例から**

SDGsの達成や市民社会へ
の意識啓発、政策提言などの
取り組みを展開している助成
団体の活動をご紹介します。

団体名 特定非営利活動法人
さっぽろ自由学校「遊」

北海道札幌市 <http://sapporoyu.org/>

活動名 北海道(道央圏)におけるSDGsローカル・
アジェンダの策定とESD地域拠点形成

団体が取り組むSDGsの目標



1回に1テーマを取り上げ、全
9回にわたってワークショップ
を開催した

地域住民の思いを政策に反映させるために

**“実現可能かどうか”よりも
“理想”を地域の目標にしたい**

SDGsを私たちが住む地域に反映
させ、私たちの活動に結びつけてい
きたい。そんな思いから、SDGsをベ
ースにした独自の地域目標や行動計画
(ローカル・アジェンダ)の策定に動
き出しました。

まずSDGsの17ある目標をベ
ースにして、北海道の地域性にあうテー
マを9つ設定。2016年に1年かけて
「北海道の地域目標を考える市民ワー
クショップ」を開催しました。

9つのテーマ

- 貧困と格差(目標1に対応)
- 労働と雇用/消費と生産
(目標8、12に対応)
- ジェンダー/マイノリティ
(目標5、10に対応)
- 北海道と先住民族(目標10に対応)
- エネルギー(目標7に対応)
- 気候変動/海洋資源
(目標13、14に対応)
- 生物多様性(目標14、15に対応)
- 質の高い教育/ESD
(目標4に対応)
- 国際協力と平和(目標16、17に対応)



団体の理事・事務局を務める小泉雅弘氏。活動の中心として、周囲の人
を巻き込みながら北海道地域でSDGs普及に尽力する

希望者は誰でもワークショップに参
加できるようSNSなどで告知したと
ころ、毎回10〜20人ぐらいが集まりま
した。若い人の参加も多く、幅広い年
齢層で話し合うことができました。
ワークショップではSDGsはあく
まで動機付けの一つとしてとらえ、参
加者一人ひとりが元から持っている
「貧困をなくしたい」「環境を守りたい」
などの思いを「地域の目標案」として
自由に語ってもらいました。これまで
も国連をはじめとした様々な国際機関か
ら、目標や指標が示されてきましたが、
多くの場合、国連から政府へ、政府か
ら地方自治体へとおりてくると、政府
や自治体が発現できる範囲で妥協し



団体名 特定非営利活動法人 Little Bees International
 東京都荒川区 <https://www.littlebeesinternational.org/>

活動名 コロゴッチョスラムのコミュニティスクールを中心とした循環型社会形成のための総合環境教育活動(ケニア共和国)

団体が取り組むSDGsの目標

団体名 一般財団法人CSOネットワーク
 東京都新宿区 <https://www.csonj.org/>

活動名 持続可能な公共調達慣行の促進に向けた調査および指針の策定とその普及

団体が取り組むSDGsの目標

スラムにおけるSDGs達成のモデル地区を目指す



地域の中心部を流れるナイロビ川河川敷の緑地化率30%を目指して、植樹を続けている

逆境に負けない 自助努力の地域づくり

ケニアの首都ナイロビにあるコロゴッチョスラムは、1980年代まで都市のゴミ捨て場だった場所に形成されたスラムです。スラムが多いケニアの中でも、特に差別的な扱いを受け、長い間、国際機関やNGOの支援も滞っていました。私たちはそんなコロゴッチョスラムの住民たちと共に、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」社会を実現するために、次のような活動をしています。

- ① コミュニティスクールを含む地域での環境教育
- ② 地域の環境リーダーの育成
- ③ 環境美化活動(ごみの分別回収)
- ④ 緑地化運動

組織的・計画的な活動がSDGs達成への道

コロゴッチョスラムで活動を始めてから約4年。環境教育活動ではユース世代の環境課題理解度が6割を超え、緑地化運動の植樹は4000本を超えました。もちろん順調ではない課題もあります。スタッフを配置してごみの分別回収活動を推進したモデル地区では、地域住民によるプラスチックごみの分別意識が根付いたものの、それ以外の地区ではま

中でも特に力を入れているのは、①の環境教育です。日本やケニアで環境活動を行う団体や専門家と提携し、SDGsに向かつて新たな一歩を踏み出した国際社会の動きと連動した独自の環境教育カリキュラムを設定。地域のコミュニティスクールを教育の場として、次世代を担うユース世代を中心に環境教育を進めています。また循環型社会形成の重要性を伝える「Mottainaiセミナー」も開催。これまでに延べ2000人以上が参加しました。②では1000人の環境リーダー育成を目標に、廃棄物を再利用するリサイクル事業、ごみの分別回収活動促進のための廃棄物マネジメントに関するワークショップを開催。地域コミュニティが自発的に環境問題に取り組むための礎を築く活動を展開しています。

SPPの情報発信・意見交換のハブを目指す

「持続可能な公共調達」が日本を大きく変える

私たちの団体は、「一人ひとりの尊厳が保障される、公正で持続可能な社会の実現」を目標に、国内外の市民社会組織とのネットワークを通じた調査・研究、情報発信、セミナー・イベント開催、提言活動などを行っています。今、私たちは「持続可能な公共調達(Sustainable Public Procurement 以下SPP)」を日本の自治体に普及させるための調査研究を進めています。SPPとは「社会や経済に良い影響を与え、かつ環境負荷を最小化する製品やサービス、労働で公共調達をする」ことです。目標12「持続可能な消費と生産」内のターゲット「持続可能な公共調達の慣行の促進」として



国分寺市副市長、内藤達也氏(写真中央)への表敬訪問。同市が2012年に制定した地域づくりの視点を反映させた先進的な公共調達について、導入の経緯などを伺った

SPPを普及させるために 私たちができること

私たちは、まずSPPの世界的動向を把握するために、SPPに関する国際的な枠組み(10YFPなど)への参画や、先行する海外自治体の調査などを行い、昨年、調査報告書「SDGs時代における持続可能な公共調達 世界の潮流と日本の動向」にまとめました(団体ホームページで全文閲覧可)。海外のSPPの広がりや日本を比較すると、その遅れが目立ちます。EUは14年に新しい公共調達指令を出し、持続可能性を調達政策に反映しました。アメリカでは企業のサプライチェーンを透明化させる政策が進んでいます。一方、日本は世界に先駆けて2000年にグリーン購入法を導入して以降、目立った進展がありません。今も自治体の公共調達は、最低価格での調達が原則です。「環境」と「価格」以外の要素、つまり「経済」や「社会的な

挙がつており、特に日本国内の持続可能性に大きなインパクトを与えうる取り組みとして関心が高まっています。また2020年の東京オリンピック・パラリンピックでどの程度持続可能性に配慮した調達が可能なのか、国際的な注目も集まっています。



ロンドンオリンピック・パラリンピックにおける持続可能な調達に関する調査ツアーに参加。ロンドンの教訓と、東京への期待を関係者からヒアリングできた

持続可能性を、公共調達の評価指標に反映させる潮流がなければ、SPPの普及は難しいでしょう。そんな中でも、横浜市や国分寺市など、地域社会への貢献に配慮した独自の調達政策を取り入れる自治体が出てきており、注目されています。SPP普及のためには、こうした先進事例を他の自治体と共有することが重要です。私たちは既に横浜、国分寺の両事例の調査などもしているため、研究会などを通じて情報を共有していきたいです。いずれは私たちがSPPの情報発信・意見交換のハブ機能を果たせるようになりたいと考えています。また、SPPを日本で普及させるためのポイントをまとめ、手引きとして使えるツールを作成することも目標です。

ECO WORD
 やさしいエコワード講座

- ① 10YFP……10-year framework of programmes on sustainable consumption and production patternsの略称。2012年に国連で採択された、持続可能な消費と生産に関する10年計画の枠組み。低炭素型ライフスタイル・社会システムの確立を目指す。
- ② Mottainai……環境分野で初めてノーベル平和賞を受賞したケニア人女性、ワンガリ・マータイ氏が来日した際に「もったいない」という日本語に感銘を受け、世界共通語として広めることを提唱した。



デニム工場から出る余った生地を再利用したバッグづくりのリサイクル事業には、HIV陽性・シングルマザーの女性を中心に現在40名以上が参加している

だまだです。分別意識が根付くには、組織的・計画的な活動の継続が必要です。地道な活動の蓄積により、少しずつではありますが、コロゴッチョスラムはSDGsの目標達成に向かっていきます。将来的にこのスラムがケニアの、そしてアフリカ全域のSDGs達成のための環境モデル地区になれるよう、さらなる事業のスケールアップを目指しています。